

関西の景気動向

2025年2月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/kansai/>

1. 景気の現状と展望

関西の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。企業部門では、中国向け輸出は依然として弱い動きが続いているものの、全体として輸出数量に下げ止まりの兆しがみられ、鉱工業生産も緩やかに持ち直している。関西企業の利益計画は高めの水準を維持しており、良好な企業収益環境のもとで設備投資は底堅く推移している。一方、家計部門では、所得環境は改善しているものの物価高が重石となり、引き続き個人消費に弱さがみられる。

先行きについては、世界的な財需要の循環的な回復を受けて、生産や輸出は底堅さを増していく見通しである。設備投資は、良好な利益水準のもとで拡大傾向を維持すると見込まれる。家計部門では、実質賃金のプラスの伸びが定着するもとで、個人消費は緩やかな持ち直しに転じていくと予想される。

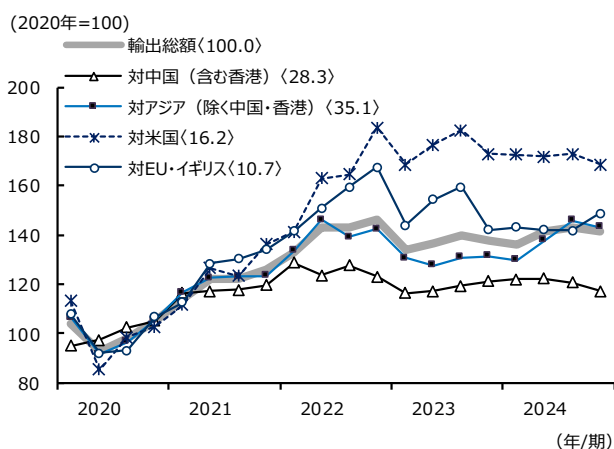
もっとも、米国のトランプ大統領による経済・外交政策などを受けて世界経済の先行きには不確実性が増している。中国経済が米中対立のもとで大きく減速する場合には、対中貿易のウェイトが大きい関西経済への下押し圧力が一段と強まりかねない。トランプ政策に端を発する不確実性の高まりを背景に、企業の設備投資姿勢が慎重化すれば、関西経済の回復に水を差す恐れがある。

2. 個別指標の動き

(1) 輸出・生産動向

2024年10～12月期の関西の輸出額（円ベース）は前期比▲1.0%と、3四半期ぶりに前期比マイナスとなった。国・地域別にみると、EU・イギリス向けが前期比+4.9%となった一方、中国（香港を含む）向けが同▲2.9%、米国向けは同▲2.5%、アジア（除く中国・香港）向けは同▲1.8%と減少した。品目別に

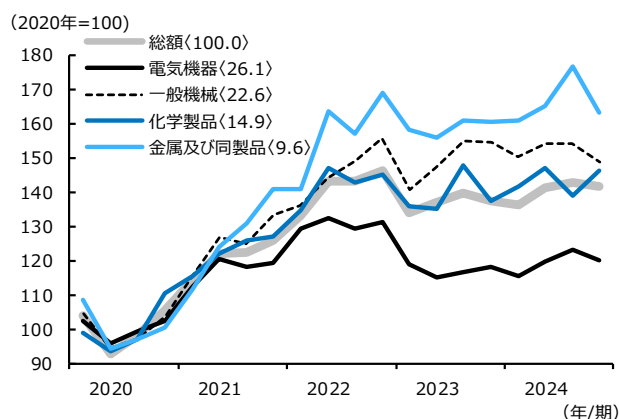
関西の地域別輸出額（円ベース、季節調整値）



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成

（注）季節調整値は日本総研による。関西は2府4県。〈 〉内は2024年構成比（%）。

関西の品目別輸出額（円ベース、季節調整値）



（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」を基に日本総研作成

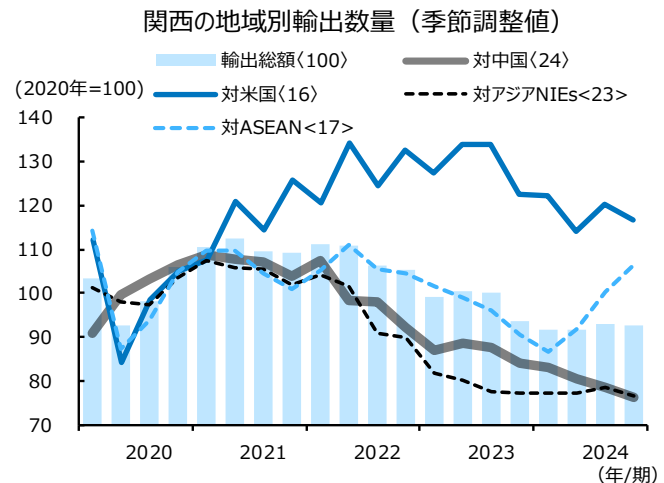
（注）季節調整値は日本総研による。関西は2府4県。〈 〉内は2024年構成比（%）。

みると、化学製品が前期比+5.4%となった一方、一般機械が同▲3.5%、電気機器が同▲2.4%、金属及び同製品は同▲7.6%と、主要輸出品目は総じて弱い動きがみられた。

輸出を数量面ベースでみると、10～12月期は前期比▲0.5%と微減にとどまった。国・地域別にみると、中国向けが前期比▲2.9%と減少傾向が続いているほか、米国向けが同▲3.1%、アジア NIEs 向けも同▲2.5%となった一方、ASEAN 向けが同+6.4%増と堅調に推移した。

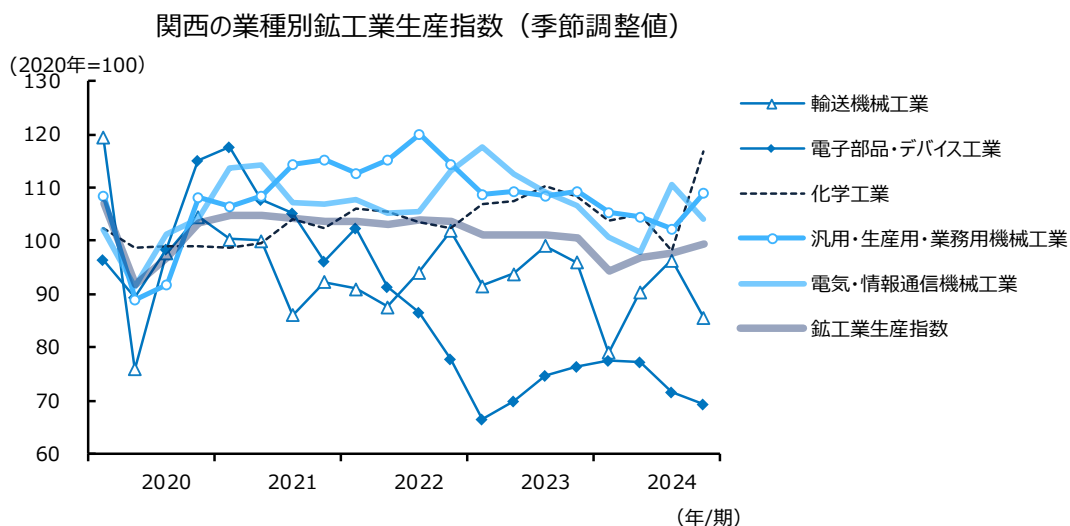
2024年10～12月期の鉱工業生産は前期比+1.7%となった。全体では3四半期続いで小幅な前期比プラスとなり、生産は緩やかな回復傾向にある。

業種別にみると、輸送機械工業が前期比▲11.2%と、2024年11月に開始された安全・環境基準に関する新規制への対応の遅れから一時的な調整の動きがみられたほか、電子部品・デバイス工業が同▲3.1%と、世界的なEV需要の減速などを背景に弱い動きがみられた。一方、化学工業が前期比+19.2%と、製造設備トラブルの解消や医薬品の増産などにより生産水準の回復が進んだほか、半導体等製造装置の増産が目立った汎用・生産用・業務用機械工業が同+6.8%と、4四半期ぶりに前期比プラスに転じた。



(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況」、財務省「貿易統計」を基に日本総研作成
(注) 輸出数量は貿易統計の輸出数量指数を用いて試算。

季節調整値は日本総研による。〈 〉内は2024年輸出額構成比(%)。



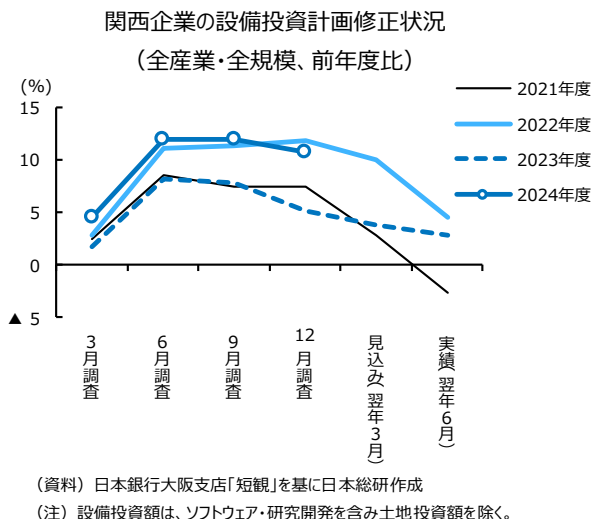
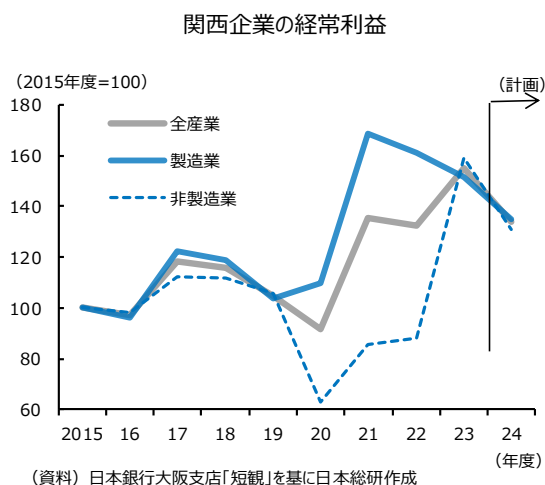
(資料) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」を基に日本総研作成

(2) 企業収益・設備投資動向

企業収益を日本銀行大阪支店「短観」（12月調査、全規模・全産業）でみると、関西企業の2024年度の経常利益は前年度比▲13.7%と減益が見込まれている。もっとも、前回調査（9月）と比較すると+4.5%ポイントの上方修正となった。企業は総じて今年度の利益について慎重な見方を崩していないものの、その度合いはやや緩和している。また、利益水準は依然としてコロナ禍前を上回る水準を維持する見込みである。

ことに変わらない。

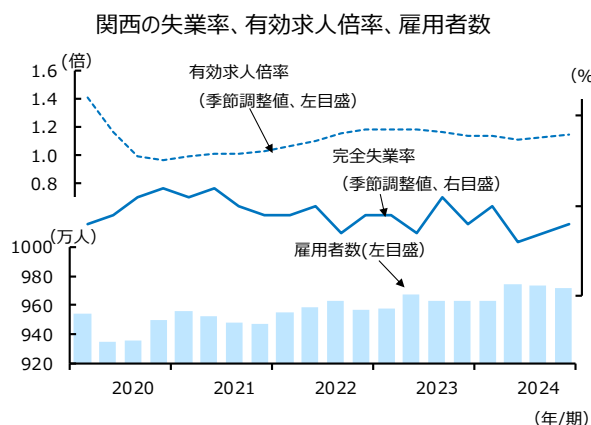
良好な利益水準のもと、設備投資は堅調に推移する見通しである。「短観」12月調査における関西企業の2024年度設備投資（全産業・全規模）は前年度比+10.8%と、高い伸びが見込まれている。このうちソフトウェア投資は同+18.3%と、人手不足を背景とした省力化ニーズの高まりなどを背景に堅調に推移しており、設備投資をけん引している。



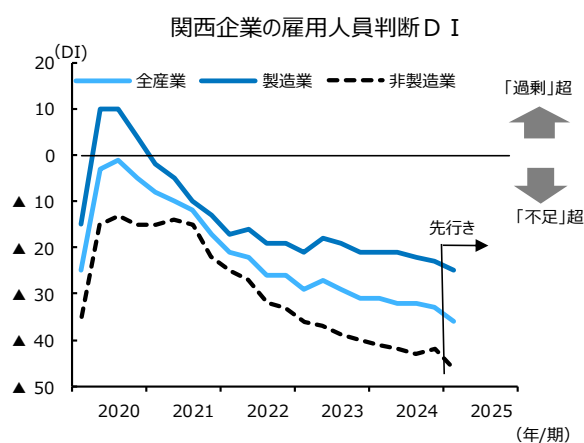
(3) 雇用・所得動向

関西の雇用関連指標をみると、2024年10～12月期の完全失業率（季節調整値）は、2.8%と低水準で推移しているほか、有効求人倍率は1.15倍と、概ね横ばいで推移している。雇用者数は既往ピーク水準を維持している。人手不足が深刻化するなかで、全体としてみれば、関西の雇用情勢は改善が続いていると判断される。

所得面についてみると、府県別「毎月勤労統計調査」から推計した2024年10～11月の一人当たり現金給与総額（全産業、京都府・大阪府・兵庫県の平均）は前年同期比+5.1%と、賃金の伸びは拡大傾

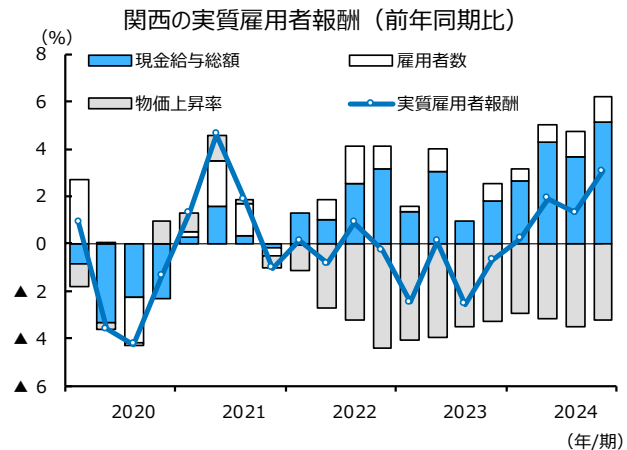


(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」を基に日本総研作成
(注) 有効求人倍率は就業地ベース。失業率、雇用者数の季節調整値は日本総研による。



(資料) 日本銀行大阪支店「短観」を基に日本総研作成
(注) DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。プラスは「過剰」超を示す。

向にある。雇用者全体が企業から受け取る報酬総額である雇用者報酬（現金給与総額×雇用者数）でみると、雇用者数の伸びも支えとなり、10～11月は前年同期比+6.3%と前期に続き高水準となった。実質ベースでも同+3.1%と、消費者物価の高止まりが下押し要因となっているものの、伸び率は拡大傾向で推移している。なお、冬季賞与に関する大阪府の調査によると、府内企業の支給額は中小企業を含む全ての規模で前年を上回っており、所得環境の改善の裾野が広がっていると推測される。

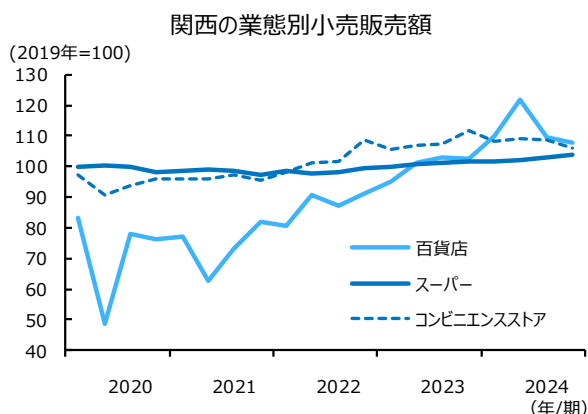


（資料）総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省、大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」を基に日本総研作成
（注）雇用者報酬＝現金給与総額×雇用者数。一人あたり賃金（現金給与総額）は大阪・京都・兵庫の3府県の一人あたり賃金を常用雇用者数で加重平均して算出。2024年10～12月期は10～11月の値。

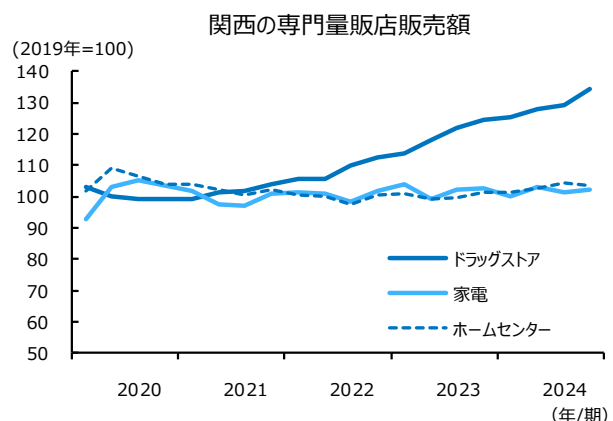
（４）消費動向

関西の10～12月期の小売販売額についてみると、百貨店やコンビニエンスストアは弱含んだものの、スーパーは緩やかな増加が続いている。専門量販店販売額をみると、家電量販店とホームセンターはともに、振れを伴いつつも横ばい圏で推移している。ドラッグストアはインバウンド需要の回復などもあり、堅調に推移している。

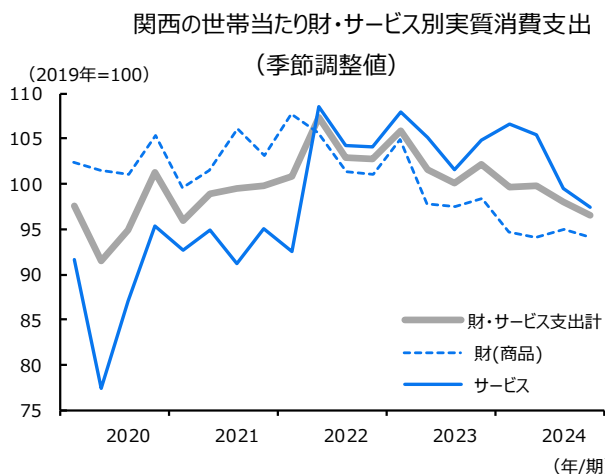
一方、需要側統計（家計調査）をみると、実質ベースで見た消費支出はサービス支出を中心に減少傾向にある。消費者マインド面では、比較的高額品が多い耐久消費財の買い時判断を中心に悪化傾向がみられる。消費者物価は、昨年半ばにかけて輸入インフレ圧力の弱まりを受けた食料品価格の値上げ沈静化などから騰勢が収まる動きがみられたものの、足元では生鮮食品やコメ価格の上昇などにより騰勢が再び強まっている。所得環境が改善しているものの、物価高が意識されやすい状況にあり、総じてみれば、個人消費は弱い動きとなっている。



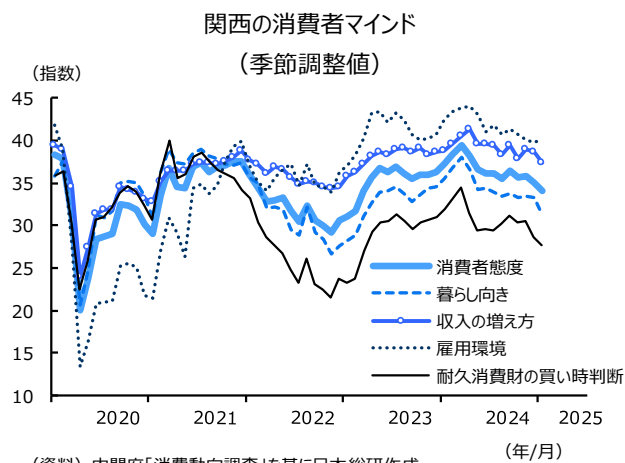
（資料）近畿経済産業局「大型小売店販売状況」を基に日本総研作成
（注）季節調整値は日本総研による。
販売額は福井県を含む2府5県計、全店ベース。



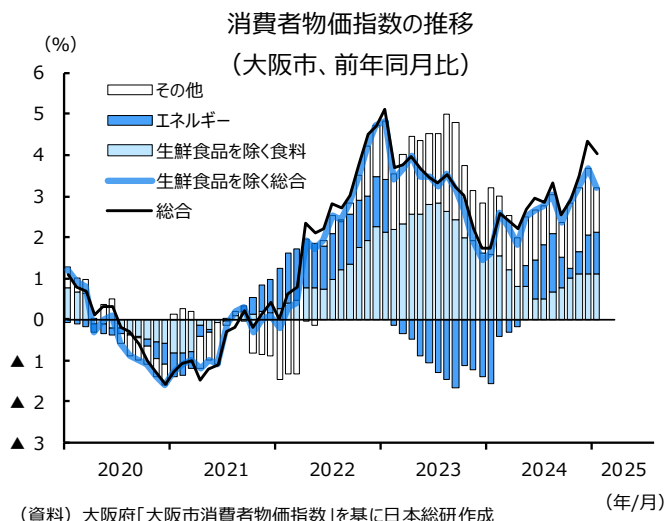
（資料）経済産業省「商業動態統計」を基に日本総研作成
（注）季節調整値は日本総研による。
販売額は福井県を含む2府5県計、全店ベース。



(資料) 総務省「家計調査」、「消費者物価指数」を基に日本総研作成
(注) 二人以上の世帯。実質値は全国値の当該品目消費者物価指数を用いて算出。
うるう年の食料、光熱・水道への支出を調整。



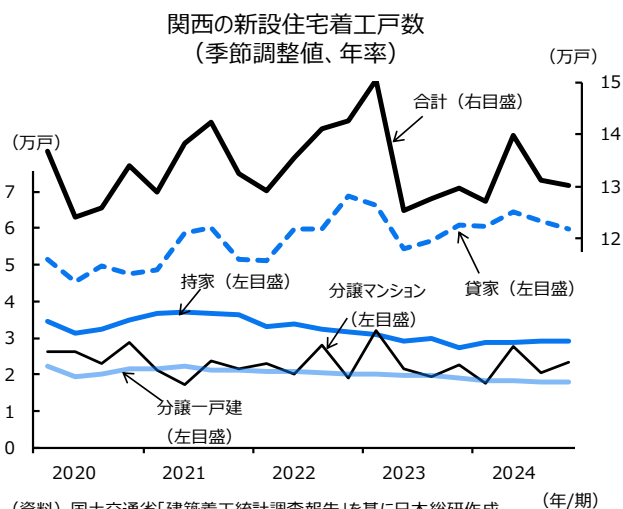
(資料) 内閣府「消費動向調査」を基に日本総研作成
(注) 二人以上の世帯。消費者態度指数および各意識指標の季節調整値は日本総研による。



(資料) 大阪府「大阪市消費者物価指数」を基に日本総研作成

(5) 住宅・公共投資動向

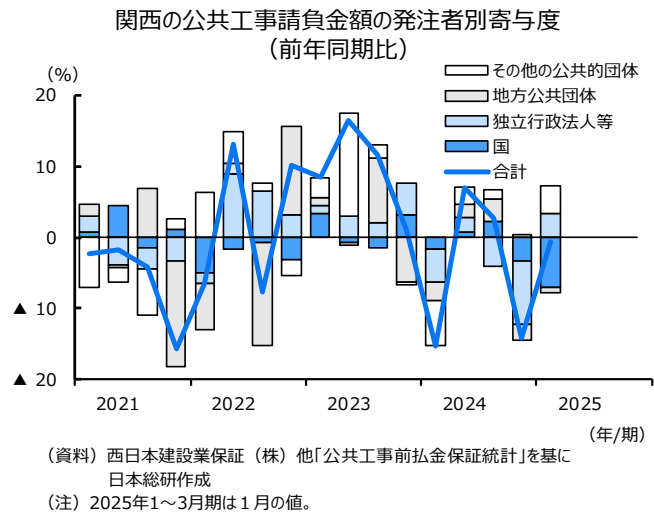
2024 年 10～12 月期の関西の新設住宅着工戸数は前期比▲0.7%と微減にとどまった。貸家は同▲1.6%と弱い動きがみられた一方、分譲マンションが同+2.4%、持ち家が横ばいで推移している。住宅建設は振れ幅が大きいものの、均してみれば底堅い動きとなっている。



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査報告」を基に日本総研作成

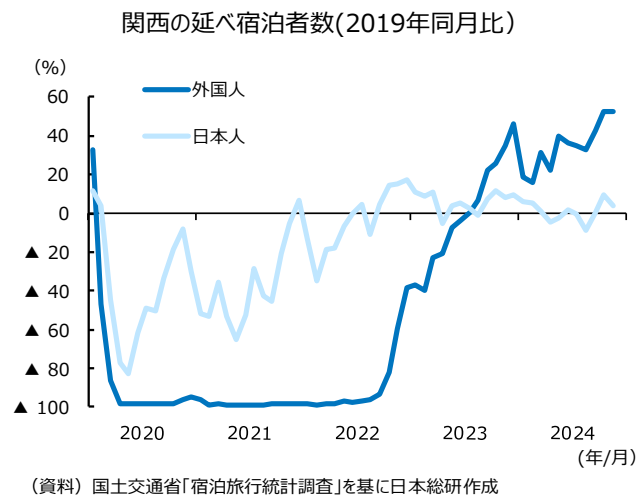
(注) 季節調整値は日本総研による。

2025 年 1 月の公共工事請負金額は前年同月比▲0.6%と、前年並みの水準となった。発注者別にみると、国が大きく減少した一方、独立行政法人とその他の公共的団体が増加した。



(6) 観光動向

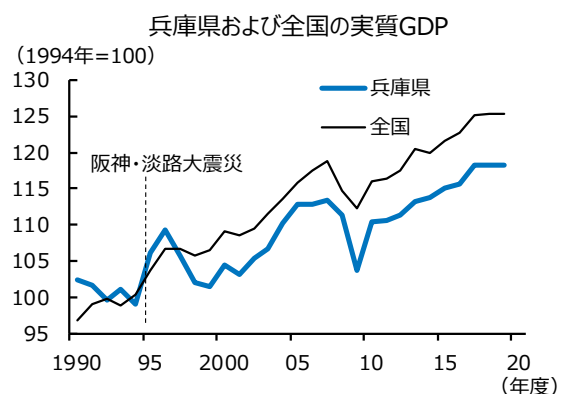
2024 年 11 月の関西の延べ宿泊者数は、2019 年同月比+18.5%の 1,095 万人泊となり、コロナ禍前の水準を大きく上回った。国籍別でみると、日本人客はコロナ禍前とほぼ同水準の 674 万人泊であるのに対して、外国人客は 421 万人泊と、コロナ禍前の 1.5 倍に達している。関西の観光需要は、インバウンドに押し上げられ、拡大傾向で推移している。



3. トピックス 阪神・淡路大震災後の兵庫県経済の歩みと今後の期待

1995 年 1 月に発生した阪神・淡路大震災から 30 年を経た兵庫県経済の歩みを振り返ると、震災後の復興特需の剥落後、兵庫県経済の成長ペースは全国に比べてやや緩慢にとどまっている。この結果、兵庫県の県内総生産の全国シェアは、1993 年度の 4.2%から 2021 年度には 3.9%へと低下した。

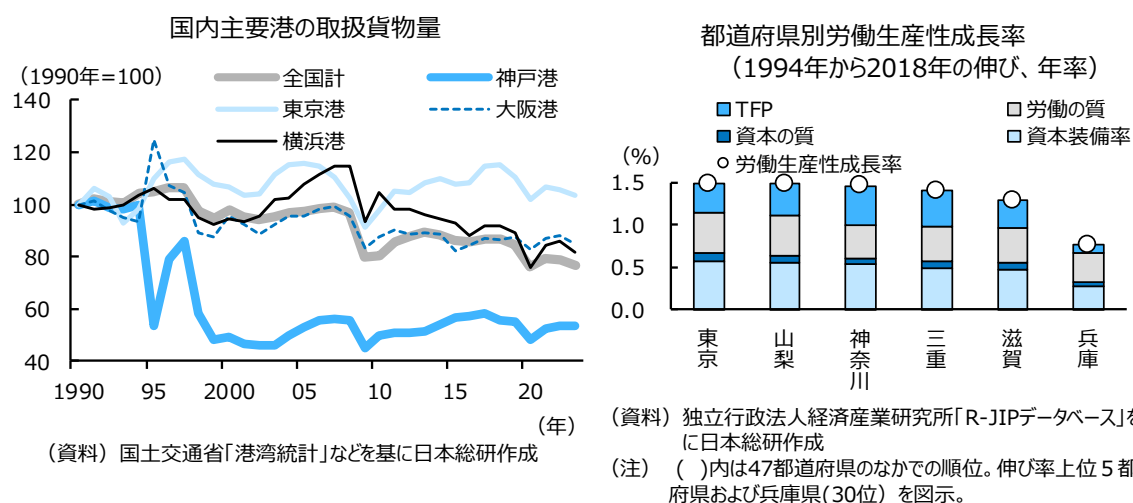
成長ペースが相対的に緩やかにとどまった背景には、震災を受けた生産拠点の移転といった直接的な要因だけでなく、震災前からの兵庫県の産業構造に起因する面がある。この時期、アジアが世界の生産拠点として急成長するなか、生産拠点の海外移転や輸入品との競合が強まり、全国に比べ製造業のウェイトが高い兵庫県には負の影響が大きく及んだ。また、震災以降、神



(資料) 兵庫県「兵庫県民経済計算関連データ」を基に日本総研作成
(注) 2011年連鎖価格による長期時系列データは2019年度まで。

戸港の対外的な地位が大きく低下した。これは、震災後に釜山港などに貨物が移ったことに加え、世界的な貨物量の増大を受けた船舶の巨大化への対応が遅れたこと、中国の港湾整備が急速に進展したことなどが影響している。神戸の世界有数の中継貿易港という強みの喪失は、直接的に港湾を利用する港湾物流関連産業の停滞を招いただけでなく、低迷する兵庫・神戸経済という印象を強めた可能性もある。

加えて、新産業の育成が遅れたことが、震災後の緩慢な成長ペースをもたらしたといえる。実際、1990年代半ば以降の労働生産性の伸びを都道府県別に比較すると、兵庫県は資本装備率や TFP の寄与度が相対的に小さい。成長ペースを高めるためには、産官学の連携の推進や、イノベーションの実現を支える設備投資への助成制度の利用促進などを通じて、革新的な技術・製品開発の一層の活発化を企業に促すことが求められる。



一方、近年、兵庫県経済の活性化につながり得る新たな動きもみられる。神戸市での医療産業機関の集積や、世界水準の科学技術基盤の整備、AI 活用の支援拠点の開設など、先端的な科学技術やデジタル技術への近接性が兵庫・神戸における企業立地の魅力を高めると期待される。神戸港では拡張整備が進むほか、水素など次世代エネルギーの貯蔵・輸送のインフラ整備が進展している。インバウンド需要の増加を背景とした兵庫県全域における観光産業の拡大なども、経済活性化の重要な機会となろう。

兵庫県の経済活性化につながる新たな動き

成長産業の育成	震災からの復興プロジェクトとして1998年にスタートした神戸市の医療産業都市には官民の医療産業機関が集積、国内でも有数の医療クラスターに。
起業の活発化	国のスタートアップ・エコシステム拠点形成戦略において、兵庫県を含む関西圏は「グローバル拠点都市」に選定(2020年)。バイオ・ヘルスケア・ライフサイエンス・ものづくりや情報通信の分野を中心にエコシステム構築を目指す。
先進的な科学技術基盤等への近接性	スーパーコンピュータ「富岳」や大型放射光施設SPRING-8、X線自由電子レーザー施設SACLAという世界有数の先端科学技術基盤を形成。2025年1月には、世界最高水準の計算能力を目指す「富岳ネクスト」プロジェクトが2030年の運用開始を目標に開発着手。 米国IT大手企業が人口知能(AI)などのデジタル技術を用いて開発を進める企業を支援する拠点を神戸市に2023年開設。
神戸空港の国際化	神戸空港において、2025年には国際チャーター便、2030年前後には国際線の定期便が就航予定。

(資料) 兵庫県「ひょうごビジョン2050」、同「ひょうご経済・雇用戦略」などを基に日本総研作成

4. 関西の主要経済指標

		実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
		関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2023年		▲ 5.9	▲ 4.2	7.0	4.6	1.17	1.31	2.9	2.6	▲ 2.4	▲ 1.3
2024年		▲ 7.1	▲ 1.2	5.7	3.7	1.13	1.25	2.8	2.5	▲ 3.7	▲ 2.3
2024/	1～3 月	▲ 11.0	▲ 2.4	8.1	5.9	1.13	1.27	2.9	2.5	▲ 6.9	▲ 4.0
	4～6 月	▲ 11.4	▲ 1.1	8.4	4.8	1.11	1.24	2.7	2.7	▲ 4.2	▲ 2.9
	7～9 月	▲ 3.3	▲ 2.0	3.6	2.5	1.13	1.24	2.8	2.6	▲ 3.1	▲ 1.4
	10～12 月	▲ 2.4	0.9	3.3	1.9	1.15	1.25	2.6	2.3	▲ 0.6	▲ 0.9
2023/	12 月	▲ 6.7	▲ 4.3	4.4	2.6	1.13	1.27	2.4	2.3	▲ 4.9	▲ 1.1
2024/	1 月	▲ 14.1	▲ 7.7	5.9	3.3	1.13	1.27	2.6	2.4	▲ 5.0	▲ 1.5
	2 月	▲ 7.1	▲ 0.3	9.2	7.6	1.13	1.26	3.1	2.6	▲ 4.4	▲ 3.9
	3 月	▲ 11.4	1.0	9.4	6.9	1.14	1.28	3.1	2.7	▲ 10.3	▲ 6.2
	4 月	▲ 13.7	0.3	7.0	3.0	1.13	1.26	3.0	2.8	▲ 1.7	▲ 1.8
	5 月	▲ 14.6	▲ 1.1	8.9	4.4	1.10	1.24	2.8	2.8	▲ 1.8	1.1
	6 月	▲ 5.0	▲ 2.6	9.2	6.9	1.10	1.23	2.4	2.6	▲ 8.6	▲ 7.9
	7 月	▲ 1.8	▲ 1.2	3.4	1.3	1.12	1.24	2.9	2.7	5.0	2.9
	8 月	▲ 5.3	▲ 1.2	5.2	4.5	1.13	1.23	2.7	2.5	▲ 7.7	▲ 4.9
	9 月	▲ 2.8	▲ 3.9	2.1	1.8	1.13	1.24	2.8	2.5	▲ 6.7	▲ 2.6
	10 月	▲ 7.4	▲ 3.4	0.8	▲ 0.6	1.14	1.25	2.8	2.4	▲ 0.1	1.4
	11 月	▲ 2.7	1.5	3.8	3.3	1.14	1.25	2.7	2.4	▲ 1.5	▲ 2.7
	12 月	2.9	4.3	4.8	2.8	1.15	1.25	2.3	2.2	▲ 0.1	▲ 1.6

		建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
		関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2023年		▲ 2.4	▲ 9.6	▲ 3.5	▲ 4.6	10.9	7.1	▲ 3.2	2.7	▲ 9.5	▲ 6.8
2024年		▲ 17.1	▲ 11.1	▲ 0.5	▲ 3.4	▲ 1.6	5.0	2.8	6.2	1.1	1.8
2024/	1～3 月	▲ 4.6	▲ 6.8	▲ 15.4	▲ 9.6	▲ 15.3	5.2	2.0	8.8	▲ 7.4	▲ 5.1
	4～6 月	▲ 17.8	▲ 8.8	12.4	0.4	7.1	8.8	3.2	8.8	3.6	6.9
	7～9 月	▲ 6.9	▲ 10.3	2.4	▲ 2.0	2.8	2.2	2.8	4.5	7.5	6.8
	10～12 月	▲ 33.7	▲ 18.2	0.2	▲ 2.4	▲ 14.2	1.2	3.2	3.2	0.9	▲ 0.5
2024/	1 月	▲ 28.4	▲ 15.3	▲ 19.0	▲ 7.5	▲ 8.7	12.7	6.2	11.9	▲ 9.4	▲ 9.8
	2 月	14.1	▲ 13.2	▲ 10.5	▲ 8.2	▲ 3.4	▲ 0.7	▲ 1.0	7.8	2.2	0.4
	3 月	19.0	13.5	▲ 16.4	▲ 12.8	▲ 23.4	6.2	1.5	7.3	▲ 13.6	▲ 5.1
	4 月	▲ 46.3	▲ 18.2	31.8	13.9	18.4	18.8	▲ 1.9	8.3	1.1	8.0
	5 月	▲ 31.2	▲ 8.4	4.7	▲ 5.3	12.3	12.3	10.4	13.5	8.0	9.4
	6 月	103.3	4.6	1.3	▲ 6.7	▲ 7.1	▲ 5.3	2.0	5.4	1.6	3.3
	7 月	▲ 24.1	▲ 10.3	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.7	10.9	7.7	10.2	13.8	16.5
	8 月	▲ 5.6	▲ 17.3	4.5	▲ 5.1	3.5	▲ 3.9	4.0	5.5	4.1	2.2
	9 月	22.3	▲ 3.1	2.8	▲ 0.6	5.9	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 1.7	4.6	1.9
	10 月	▲ 54.8	▲ 26.8	▲ 14.0	▲ 2.9	1.9	3.2	4.0	3.1	4.6	0.5
	11 月	▲ 8.6	▲ 4.7	6.4	▲ 1.8	▲ 11.4	4.6	2.4	3.8	▲ 4.9	▲ 3.8
	12 月	▲ 19.9	▲ 19.4	11.2	▲ 2.5	▲ 32.0	▲ 5.7	3.1	2.8	3.1	1.7
2025/	1 月	-	-	-	-	▲ 0.6	▲ 1.3	3.5	7.2	19.1	16.7

(資料) 総務省、厚生労働省、国土交通省、近畿経済産業局、大阪税関、西日本建設業保証株式会社

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。大型小売店販売額は全店ベース。有効求人倍率は就業地ベース、年計は実数値。完全失業率は原数値。建築着工面積は民間非居住用。

【ご照会先】

調査部 関西経済研究センター 副主任研究員 西浦瑞穂

(nishiura.mizuho@jri.co.jp, 080-4159-1951)

「[経済・政策情報メールマガジン](#)」、「[X\(旧 Twitter\)](#)」、「[YouTube](#)」でも情報を発信しています。



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。